

3・5 WTO

3・5・1 ドーハ・ラウンドの動き

1. ドーハ・ラウンド全体の動き

2001年11月から交渉が開始された世界貿易機関（WTO）新ラウンド（ドーハ・ラウンド）は、海運を含むサービス分野等、計8分野での交渉一括合意を目指したものの、膠着状態が続いたことから、2013年12月にインドネシア・バリで開催された第9回WTO閣僚会議において全分野一括合意を断念し、まずは貿易円滑化・農業・開発の3分野での合意を目指す「バリ・パッケージ」の妥結に至った。しかしながら、これまでのところ、貿易円滑化で部分合意に達した以外、サービス分野も含めて大きな成果は得られていない。

2. 海運を含むサービス自由化交渉の動き

海運サービスは過去のWTO交渉において、サービス貿易自由化に係るWTO協定（GATS）適用が合意されていない分野であるため、現在のドーハ・ラウンドにおいてサービス分野の一部としてGATS適用に向けた交渉が行われている。

しかしながら、ドーハ・ラウンドでは参加国・地域が多岐に亘る等の理由により、交渉が難航・長期化しているため、2012年、WTOに加盟する有志国・地域は「新サービス貿易協定（TiSA：Trade in Services Agreement）」策定に向けた交渉を開始、日本も2013年から同交渉に参加（注1）し、海運分野の交渉にも参画している。

TiSA交渉は2016年内の協定合意の可能性も取り沙汰されたものの、一部の分野で交渉が頓挫、2021年3月時点では先の見通しが立たない状況となっている。

注1：新サービス貿易協定交渉参加国・地域（2016年3月現在）

日本、米国、EU、カナダ、豪州、韓国、香港、台湾、パキスタン、ニュージーランド、イスラエル、トルコ、メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー、コスタリカ、パナマ、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、モーリシャス（合計23カ国・地域（EU各国を含めると50カ国・地域））

3・5・2 WTO加盟状況

2021年3月現在、WTO加盟国数は164カ国・地域（アジア地域からは23カ国・地域）、加盟交渉中の国は21カ国となっている。

2018年以降、米国のトランプ大統領が米国のWTO脱退を示唆し、2019年12月には、WTO上級委員会委員の任期満了に伴う欠員補充を米国が承認せず、WTOの紛争処理機能が実質的に停止し、暫定的な上訴制度確保に向けた検討が行われていた（船協海運年報2019「3・5・2」参照）。

2021年1月、米国政権交代によりバイデン大統領が就任、米国は同国の支持を受け2月に就任したンゴジ・オコンジョ・イウェアラWTO事務局長との関係強化に意欲を示しているが、2021年3月末時点では、紛争処理制度に関し目立った進展はない。